

第4回 部活動地域移行推進協議会

令和6年8月27日

I 議題

1. 令和6年度 実証事業について
2. 地域クラブ移行の理解を深めるための取組み
3. 指導者確保・掘起しに向けた取組み
 - 指導者確保に向けた取組み、人材バンクの登録状況を説明
 - 指導者確保に向けたより効果的な取組について意見交換
4. その他
 - 他市の進捗、中体連の動向等について情報共有

1 令和6年度 実証事業

- ◆ 期間・回数：8月上旬～3月下旬の土・日で30回程度 [昨年度：10月～2月の土・日で20回程度]
- ◆ 対象校・部活動数：41校81部活約1,200人を運動部4グループ、文化部1グループの計5グループに分けて実施 [昨年度：18校26部活約270人を5グループに分けて実施]
- ◆ 事業者：①JR東日本スポーツ(1)/②オクスバースフィットネス(2)/③千葉県スポーツ協会(1)/④ファウンテン(1)
[()は受託件数。なお、①～③は昨年度受託事業者、④はR5/6さいたま市受託事業者、]
- ◆ 検証項目：
 - 受託事業者の受託能力：指導者確保能力、緊急時の適切な対応
 - 活動拠点の集約化：複数校の部活を一つの地域クラブとして運営
 - 生徒・保護者満足度向上の取組：専門的かつ適切な指導の実施、イベントなど+αの取組み
 - 兼職兼業も含めた指導者確保：顧問教員だけでなく小学校教職員も指導者として採用
 - 教職員の負担軽減：平日と休日の連携の円滑化

□ 種目

- スポーツ:12種(野球、サッカー、バレー、バスケ、バドミントン、ソフトテニス、卓球、陸上、剣道、柔道、ソフトボール、新体操)
- 文化:2種(吹奏楽、演劇)

□ 参加人数割合

- 1・2年生 1,236人中1,139人(92.1%)が参加(8/14時点)

	人数	割合
参加	1,139	92.1%
不参加	23	2.0%
未回答	74	5.9%
合計	1,236	

□ 指導者確保状況

- 兼職兼業で従事した教員(中学校等35人、小学校3人)
- 部活動指導員等で引き続き地域指導者として従事(9人)
- 千葉県地域クラブ指導者等人材バンクでのスカウト(47名紹介→採用数確認中)
- 事業者による確保
- その他(昨年度実証事業での指導者等)

2 議題 地域クラブ移行の理解を深めるための取組み

2 地域クラブ移行の理解を深めるための取組み

改革推進期間後の、R8年夏以降は、「平日は学校部活動としての活動」「休日は地域クラブとしての活動」に移行することを目指している。一方で、保護者や生徒、教職員・地域住民の理解が進んでいないことから、理解促進・円滑な移行のため、「千葉市の地域クラブ移行」の具体的な内容を周知していく必要がある。

そこで、「千葉市の地域移行のポイント」として、これまでの検討内容を踏まえ、地域移行の取組に関する課題を整理したうえで、千葉市の特徴を踏まえた、地域クラブ活動の具体的な姿を提示する。

- ✓ 課題① どのような地域クラブの姿がふさわしいのか
- ✓ 課題② どの程度の地域クラブ数が必要なのか
- ✓ 課題③ 生徒が選択できる地域クラブの範囲はどうすべきか

2 課題 地域クラブ移行の理解を深めるための取組み

□ 課題1) どのような地域クラブがふさわしいのか。

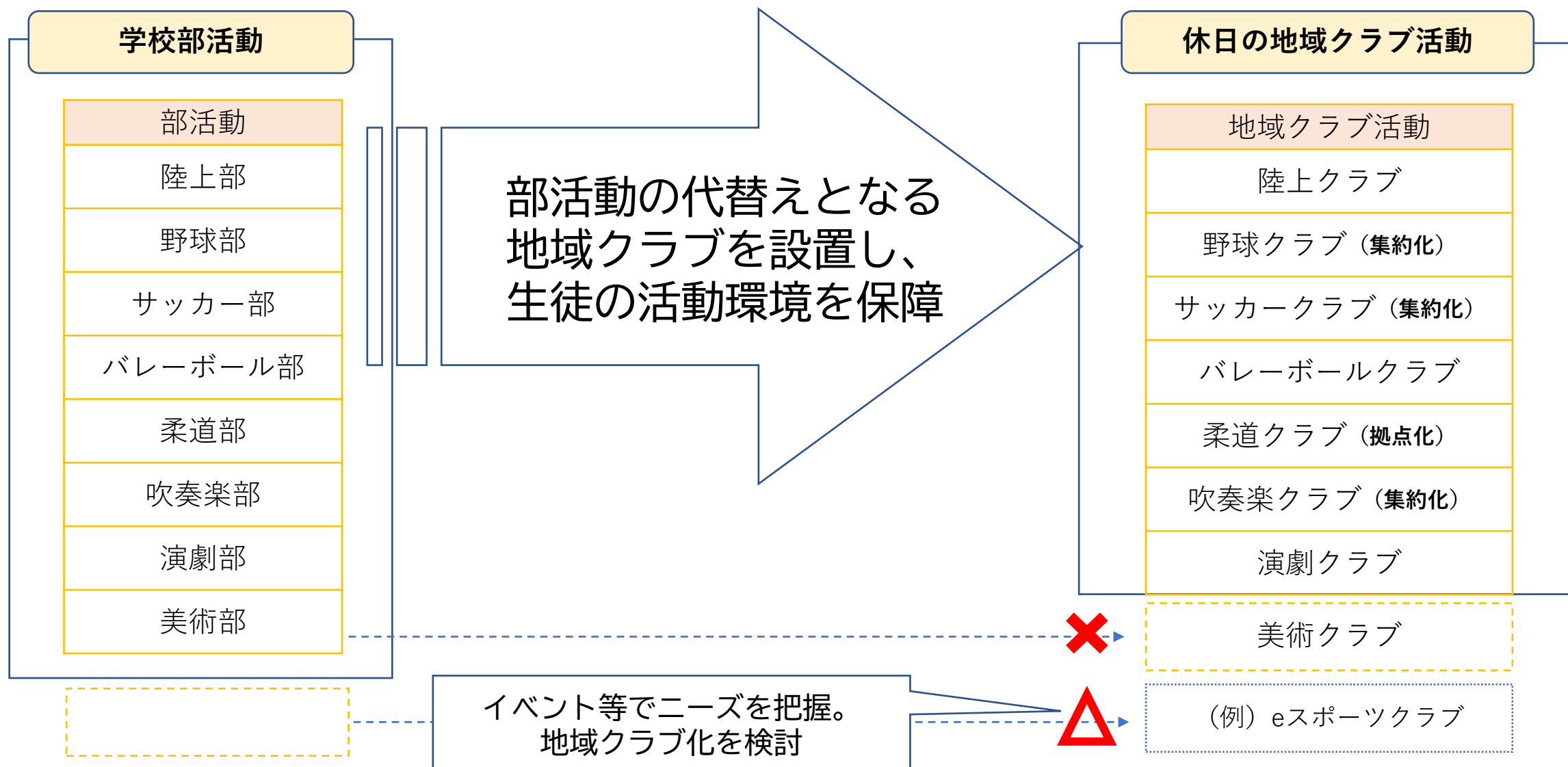
	メリット	デメリット	評価
総合型地域スポーツクラブ	地域密着 異年代との交流 部活動に無い種目も可能	設置・稼働状況に市内で偏りがある 多数の中学生を受入れることが困難 大会参加・学校・部活動との連携が難しい	×
学校体育施設開放利用団体 公民館等利用団体 (一般クラブ)	地域密着・団体数が多い 活動場所が学校や近隣公共施設 部活動に無い種目も可能	種目に偏りがある 中学生を受け入れ可能な団体が少ない 大会参加・学校・部活動との連携が難しい 会費費用が団体によって異なり、コントロール困難 受け皿となる新規団体の設置が必要	△
部活動と連携した地域クラブ	学校・部活動との連携が可能 種目・場所が部活動と同等 指導者の質確保・安定的なクラブ運営 生徒が参加しやすい	行政が主導し、クラブを設置する必要があり、運用負担が大きい(会費徴収・設置クラブ等) 指導者の人数確保 運営事業者の確保 保護者負担が一律発生	○

生徒の活動環境を保障するため、
部活動の代替え機能としての「部活動と連携した地域クラブ」を整備

- 中学校に設置されている部活動のうち、継続的に休日に活動を行っている部活動を地域クラブ移行の対象
- 継続的に休日(土・日)に活動をしていない部活動(美術部等)は、移行対象外
- 新たなスポーツ・芸術活動は、イベント的な活動で、ニーズ・実現可能性を調査し、地域クラブ化を検討

2 課題 将来像

□ 部活動の代替え機能为确保するため、部活動と連携した地域クラブ活動



2 課題 将来像

□ 課題2) 地域クラブをどれだけ設置するのか。

- 休日も活動している部活動は、約580部。(運動部・文化部)
- 単独校の部活動では十分な部員数を確保することができていない事例が増えている。
- 現時点で十分な人数を確保できている場合でも、少子化の影響で見通しは不透明。
- 保護者アンケートでは、活動場所が近隣であることを最も重視している。

地域クラブの充実・継続性の確保には、十分な生徒数を確保する必要がある。

→活動場所の集約化・拠点化により人数を確保

→安定的なクラブ活動環境を確保し、内容の充実・生徒の満足度向上

- ✓ 近隣校の同一種目部活動をまとめて、1つの地域クラブとして運営
- ✓ 集約化の目安として、単独チームで試合・演奏等が成立する規模を想定
- ✓ 単独校で十分人数を確保可能な場合は、単独で地域クラブを設置
- ✓ 近隣校との距離があるなどの場合は、集約化を避け、単独で地域クラブを設置

2 課題 将来像

□ 設置イメージ

- ✓ 部活動と同じ場所に地域クラブを設立。ただし、一部種目や小規模部活動は集約化を図り、一定程度の規模を確保
- ✓ 設置目標数としては、部活動 $\geq$ 地域クラブとし、580部（現状）を550クラブ程度とする。

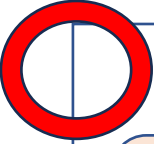
休日の地域移行対象となる部活動

種目		部活動数	想定地域クラブ数
陸上		30	30
水泳		3	3
新体操		1	1
野球		51	38
サッカー		47	41
バスケットボール	男	44	44
	女	50	50
バレーボール	男	13	13
	女	40	40
卓球	男	36	36
	女	33	33
ソフトテニス	男	16	16
	女	38	38
ソフトボール	女	9	6
バドミントン	男	29	29
	女	33	33
ハンドボール	男	8	8
	女	8	8
柔道		6	6
剣道		23	23
硬式テニス		2	2
吹奏楽		46	40
合唱		5	5
演劇		9	9
合計数		580	552

2 課題 将来像

□ 課題3) 生徒が選択できる地域クラブの範囲

- 人数の偏りや過度な競争・人材集めなどを予防するため、参加できる地域クラブの範囲を学校と連携させる必要がある。
- 一方で、部活動は学校ごとに設置されている種目にばらつきがあり、必ずしも生徒が行いたい種目が通う学校に設置されているとは限らない。
- 柔道や演劇・合唱など一部の部活動は、設置されている学校数が限られており、近隣校との合同で地域クラブを構成することも難しい



参加できる地域クラブ

自分の学校を活動場所として設置された地域クラブ

自分の学校には設置されていない種目で他校を活動場所として設置された地域クラブ



参加できない地域クラブ

自分の学校に設置された種目の地域クラブに参加せず、他校を活動場所として設置された同一種目の地域クラブ

地域クラブの拠点化で、全ての生徒が好きな事にチャレンジできる環境を提供

千葉市の地域移行のポイント

部活動の代替え

- ・各学校に設置されており、継続的に休日に活動を行っている部活動が、地域移行の対象となり、各学校で活動する地域クラブとして設置される。
- ・休日に活動していない部活動や設置されていない種目は、継続的な地域クラブとして設置しない。

活動場所の集約化

- ・各学校に設置されている部活動を一つの地域クラブとして設置するが、活動に一定数の人数が必要となる集団競技(野球・サッカー・吹奏楽)を中心に、複数校で一つの地域クラブを設置

活動場所の拠点化

- ・自分の学校に活動したい地域クラブが設置されない場合でも、他校に設置された地域クラブに参加し自分の好きな種目の活動を可能に。
- ・地域クラブには、自分の学校の生徒だけでなく、近隣の学校の生徒も参加し、交流の場に。

2 課題 指導者確保

(1) 現状

□ 必要見込む指導者数 1, 0 0 0 人 (アクティブ指導者として700人、予備要員として300人を想定)

□ 現時点での確保見込み 9 3 0 人

- 兼職兼業教員 4 9 4 人 (希望者549人の約9割を想定)
- 部活動指導員 4 5 人 (任用中 50人の約9割を想定)
- 指導者バンク 1 6 5 人 (登録者330人の約5割を想定)
- 保護者 2 2 6 人 (希望者1, 300人の約2割を想定)

※ 教員、保護者の希望者については、R6. 2に実施した大規模アンケートでの回答者数。

※ 指導者数については、今後の検討で増減する場合がある。

[種目別の傾向]

・野球、サッカー、バスケットボールなどのメジャースポーツ、ハンドボールや剣道・柔道などの生徒の競技人口が少ないスポーツについては、指導者は充足している。

・卓球・ソフトテニス・バドミントンなどについては生徒の競技人口が多い一方で、指導可能な教員も少なく、人材バンクなどの登録者数も低迷している。

2 課題 指導者確保

(2) 取組み状況

① 教職員

- ・ 意識調査で兼職兼業の意向を確認、学校向けの周知文

② 大学

- ・ 市内の大学やスポーツ系が強い大学等に、指導者募集のポスター掲示、チラシ配布を依頼

③ 競技団体

- ・ 市民総体などの会場に指導者募集のポスター掲示

④ 学校体育施設開放利用団体・公民館利用団体等

- ・ 中学生の受入れ状況、指導者確保状況のアンケート調査

⑤ その他

- ・ スポーツ専門店へのポスター掲示
- ・ 民間事業者との連携に向けた打ち合わせ

(3) 課題

質の高い指導者を、安定的かつ継続的に確保する必要がある。

3 その他

(2)他自治体

◆ 政令市の状況

静岡市 R8年夏に休日、R12年度平日も含めた地域移行を実施

新潟市 R8年4月から休日の地域移行、併せて平日部活動も教員勤務時間内までとする改革も行う

名古屋市 R7年10月から休日の地域クラブ移行に向け、制度設計中

神戸市：R8年9月から平日・休日の地域移行を実施

さいたま市・岡山市 R11年度から休日の地域クラブ移行

その他は、目標年度を設定しておらず、実証事業などを実施しながら、検討を進める

◆ 県内自治体

千葉県柏市：R5.9から休日部活動の地域クラブ移行を実施済み。（月会費2,000円／登録料5,000円）

3 その他

(3)日本中学校体育連盟(中体連)

◆ 全国中学校体育大会(全中)の規模縮小

2027年度以降、全中の規模縮小(一部競技の取りやめ、残る競技も参加者数の縮減などの対策を実施)

➤ 取りやめる競技 [()は、千葉市に設置している部活動数]

水泳(3)・ハンドボール(8)・新体操(1)・体操・ソフトボール(男子)・スキー・スケート・アイスホッケー・相撲

➤ 影響となる学年

今年度小学校6年生が、中学生3年生になる27年度に、全中の規模が縮小となり、ハンドボールや水泳などは、夏の総体が無くなる。

➤ 規模縮小の影響

関東・千葉県小中学校体育連盟における関東・県総体の在り方などの検討状況などを注視し、市小中学校体育連盟と連携し、必要となる対応を行う。

また、廃止となる種目の代替えとなる全国大会については、競技団体主催の大会が想定される。